

校庭は気候危機時代にどうあるべきか

— 140年変わらない空間から気候適応教育拠点への転換に向けて

寺田光成・日本体育大学 子どものからだ研究所 助教

Ermilova Mariia・日本体育大学 一般研究員

野井真吾・日本体育大学 子どものからだ研究所 所長

はじめに

「ピーピーピー」

「WBGT計の音が聞こえたと思います
が、中休みの外遊びは中止です。」

「えー」

東京都内の小学校では、7月から9月にかけて、こうした校内放送が連日流れ、子どもたちのガッカリとした声が校舎に響き渡ります。こうした制限対象は、休み時間に限らず、体育の授業も同様です。

気象庁データによると、観測開始から約140年に亘って気温は上昇し続け、今後も上昇することが予想されています。年平均気温は約1.3℃上昇し、都市部ではヒートアイランド現象によりさらに深刻化しています。

本稿では、気候危機時代における校庭のあり方を、学校現場での実感、規制・対応策の実態、国内外の校庭づくりのあり方を踏まえながら検討し、子どものからだと心の健やかな成長を支える校庭環境の方向性を提示したいと思います。

校庭利用制限の実態と現場の声

(1) 暑さ指数と熱中症リスク

2024年夏の東京都暑さ指数(WBGT)は、7月の昼休み時間帯において「厳重警戒」以上(WBGT 28以上)の日が93.5%、「運動は原則中止」レベル(WBGT 31以上)の日が54.8%を占めました。一方、9月では「厳重警戒」以上が53.3%、「運動は原則中止」レベルも全体の4分の1(26.7%)を占めており、9月も依然として高い危険性が続いていました。世田谷区の養護教諭8名に協力をいただいた実測記録データでも同様の傾向が確認され、危険な状況が裏付けられています。

一部の学校では運動会を5月に前倒しで実施するなど、暑熱順化を意識した外遊びを許容する動きも見られます。しかしながら、現場からは「教育的判断で許容することは、もうできなくなるだろう…」という深刻な声が聞かれます。

この背景には、現代の「リスク社会」特有の構造があります。何か事故が起これば責任問題が過度に追及される社

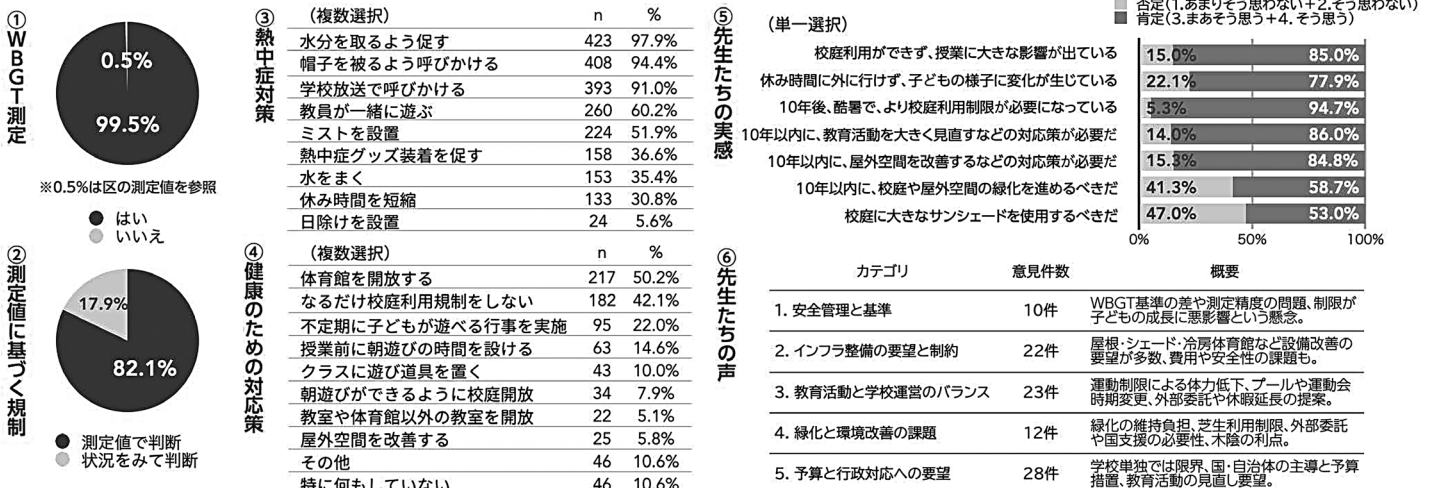
会において、学校現場では「ゼロリスク」を求められる状況に置かれています。もちろん子どもの命を守ることが最優先であることは言うまでもありませんが、気温上昇が続く中、明確な環境整備や方針が示されないまま現場判断に委ねられれば、今後ますます熱中症リスクを避けるため外に出さない判断が常態化する恐れがあります。子どもの育ちへの配慮が忘れ去られ、安全管理ばかりが強調される状況が拡大していくことが予想されます。

(2) 東京都の小学校への調査結果

では、こうした暑さによる校庭利用制限はどのような実態にあるのか。2024年11月に東京都内公立小学校1,258校を対象としたアンケート調査(回答数434校/有効回答率34.5%)を実施しました。以下、得られた結果の概要を示します(図1)。

①WBGT測定は「はい」99.5%とほぼ全校で実施されており、②規制判断は「測定値で判断」82.1%が主流で、一部には「状況をみて判断」17.9%も残り、測定値と現場裁量による判断が併存しています。

③熱中症対策は「水分を取るよう促す」97.9%、「帽子を被る」94.4%、「学校



▲図1：東京都全公立小学校を対象としたアンケート調査結果